

経営比較分析表（令和5年度決算）

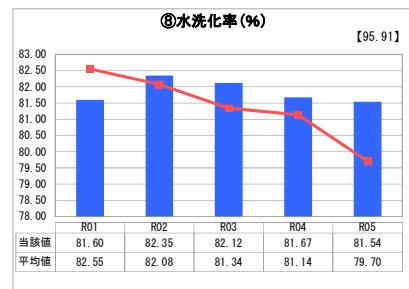
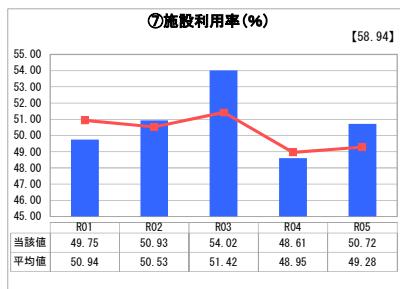
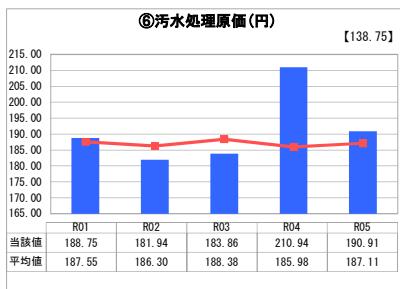
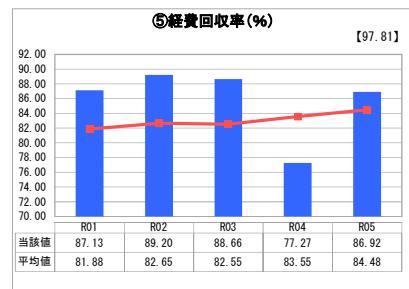
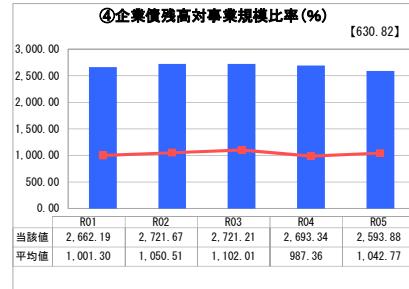
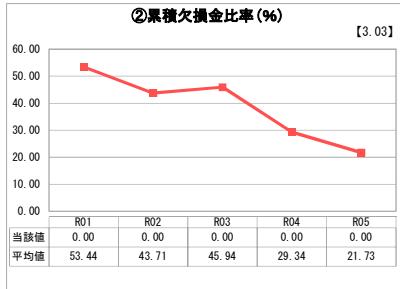
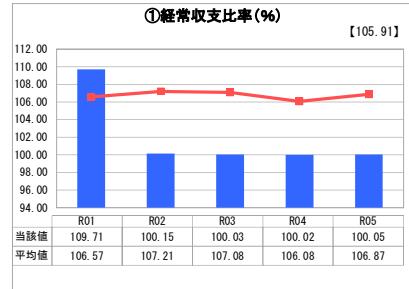
広島県 三次市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	63.23	35.40	100.00	2,992

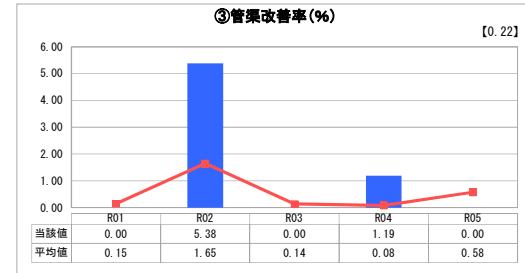
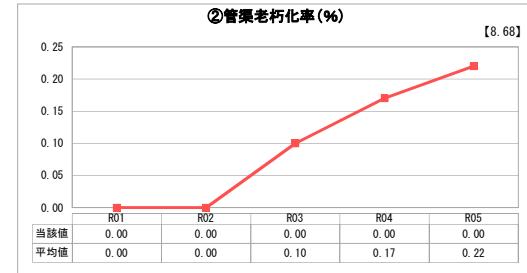
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,768	778.18	62.67
17,100	5.67	3,015.87

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
□ 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

全体総括

公共下水道事業は、令和17年度まで面整備を進めていくため、一時的に使用料収入の増加が見込まれます。

しかしながら、その後は人口減少に伴う使用料収入の減少や、老朽化した管路・施設の維持管理費の増大が見込まれます。

以上のことから、下水道サービスを継続的・安定的に供給していくためには、経営環境の変化に適切に対応し、一層の経営基盤強化を図ることが必要です。

そのため、令和6年10月に使用料改定を実施するなど、経費回収率の改善に取り組んでいますが、物価高騰により今後も上昇が見込まれる維持管理費の節減や、接続率の向上による使用料収入の確保にも継続して取り組む必要があります。

断続的に、下水道事業の効率化・合理化を図ることで、将来にわたって持続可能な下水道事業の経営をめざします。